# 学校法人の現状について

文部科学省高等教育局私学部参事官付



#### 私立学校の経営状況について(概要)

#### I 大学·短期大学計(876 校)

1. 令和 5 年度は、前年度と比較すると、大学・短大全体では、入学定員が増えた一方、入学者及び入学定員充足率は減少した。

入学定員 約55万1,452人(前年比 2.6千人増)

入学者数 約53万5,740人(前年比 5.9千人減)

入学定員充足率 約 97. 2% (前年度約 98. 7%)

※ 日本私立学校振興・共済事業団調べ(令和5年度のデータ)

#### Ⅱ 大学(600校)

1. 入学定員未充足の大学の割合は、前年度の 47.3%から 53.3%に増加した。また、入学定員の 80%以上を充足している大学の割合は前年度の 80.6%から 74.2%に減少した。充足率を地域別 に見ると、三大都市圏 (※) では 101.4%、その他の地域では 93.5%となった。

入学定員 約50万2.635人(前年比約4.6千人增)

入学者数 約50万 599人(前年比約1.5千人減)

入学定員充足率 99.6%(前年度 100.8%)

- ※ 三大都市圏…埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫
- 2. 私立大学全体では基本金組入前当年度収支差額(平成 26 年度以前は帰属収支差額)はプラスであるものの、平成 18 年度以降、事業活動収支差額比率(平成 26 年度以前は帰属収支差額比率)は 10%を割り込んでいる。

基本金組入前当年度収支差額(平成26年度以前は帰属収支差額)がマイナスの大学が全体の38.5%(対前年比8.8ポイント増加)。

- ※ 事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率)とは、学校法人の負債とならない収入である事業活動収入(帰属収入) から事業活動支出(消費支出)を差し引いた差額(基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額))が収入全体の 何%に当たるかを見る比率である。
- ※ 日本私立学校振興・共済事業団調べ(1. は令和5年度、2. は令和4年度決算のデータ)

#### Ⅲ 短期大学(276 校)

1. 入学定員未充足の学校の割合は、前年度の85.7%から92.0%に増加している。また、入学定員の80%以上を充足している短期大学の割合は前年度の44.4%から35.1%に減少した。

入学定員 約4万8,817人(前年比約2.0千人減)

入学者数 約3万5.141人(前年比約4.3千人減)

入学定員充足率 約72.0% (前年度77.6%)

2. 基本金組入前当年度収支差額 (平成 26 年度以前は帰属収支差額) がマイナスの短期大学が全体の 58.9% (対前年比 3.6 ポイント減少)

※ 日本私立学校振興・共済事業団調べ(1. は令和5年度、2. は令和4年度決算のデータ)

#### Ⅳ 高等学校(1,293校)

1. 入学定員未充足の学校の割合は、前年度の71.3から71.0%に減少している。

入学定員 40万4,584人(前年比 238 人増)

入学者数 34万5,038人(前年比3.4千人減)

入学定員充足率 85.3% (前年度 86.2%)

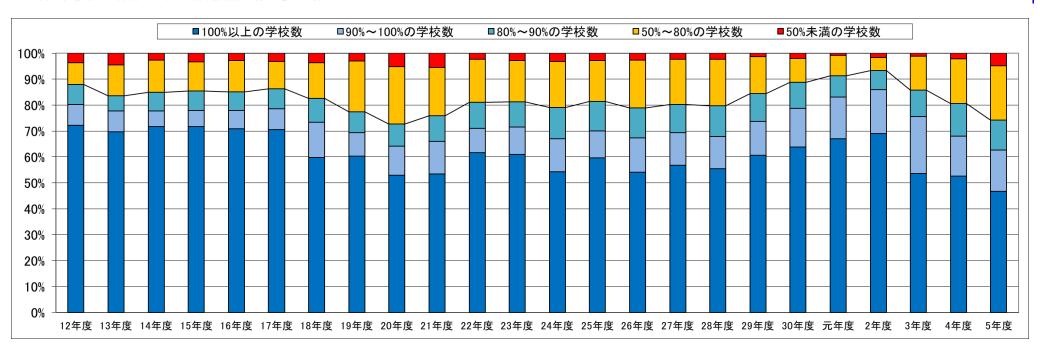
2. 基本金組入前当年度収支差額がマイナスの高等学校が全体の 43.6% (対前年比 4.6 ポイント増加)

※ 日本私立学校振興・共済事業団調べ(1. は令和5年度、2. は令和3年度決算のデータ)

# 私立大学における入学定員充足率の推移

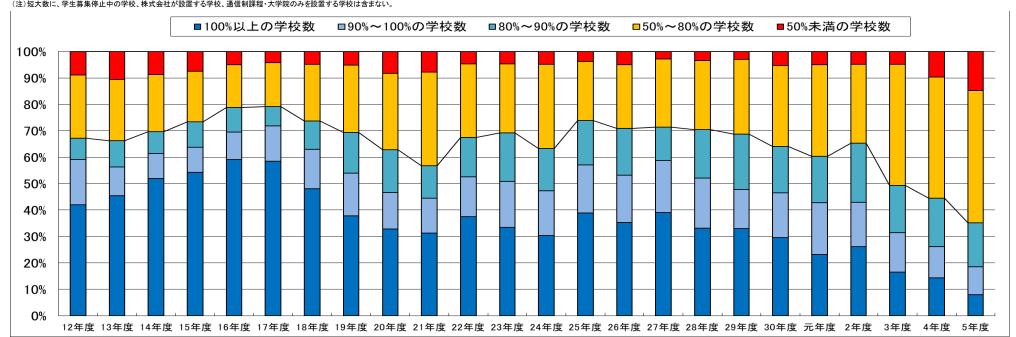
区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
大学数	471	493	508	521	533	542	550	559	565	570	569	572	577	576	578	579	577	581	582	587	593	597	598	600
100%以上の学校数	340	344	364	374	378	382	329	337	299	305	351	349	313	344	313	329	320	352	372	393	409	320	315	280
割合	72.2%	69.8%	71.7%	71.8%	70.9%	70.5%	59.8%	60.3%	52.9%	53.5%	61.7%	61.0%	54.2%	59.7%	54.2%	56.8%	55.5%	60.6%	63.9%	67.0%	69.0%	53.6%	52.7%	46.7%
90%~100%の学校数	38	39	31	32	37	44	75	51	64	71	53	60	74	59	76	73	72	76	86	95	101	131	92	96
割合	8.1%	7.9%	6.1%	6.1%	6.9%	8.1%	13.6%	9.1%	11.3%	12.5%	9.3%	10.5%	12.8%	10.2%	13.1%	12.6%	12.5%	13.1%	14.8%	16.2%	17.0%	21.9%	15.4%	16.0%
80%~90%の学校数	36	29	37	39	39	42	50	45	48	57	57	56	69	66	67	63	68	63	59	48	43	61	75	69
割合	7.6%	5.9%	7.3%	7.5%	7.3%	7.7%	9.1%	8.1%	8.5%	10.0%	10.0%	9.8%	12.0%	11.5%	11.6%	10.9%	11.8%	10.8%	10.1%	8.2%	7.3%	10.2%	12.5%	11.5%
50%~80%の学校数	40	59	63	59	64	57	76	109	125	106	95	91	103	91	107	101	104	82	54	46	30	78	103	126
割合	8.5%	12.0%	12.4%	11.3%	12.0%	10.5%	13.8%	19.5%	22.1%	18.6%	16.7%	15.9%	17.9%	15.8%	18.5%	17.4%	18.0%	14.1%	9.3%	7.8%	5.1%	13.1%	17.2%	21.0%
50%未満の学校数	17	22	13	17	15	17	20	17	29	31	13	16	18	16	15	13	13	8	11	5	10	7	13	29
割合	3.6%	4.5%	2.6%	3.3%	2.8%	3.1%	3.6%	3.0%	5.1%	5.4%	2.3%	2.8%	3.1%	2.8%	2.6%	2.2%	2.3%	1.4%	1.9%	0.9%	1.7%	1.2%	2.2%	4.8%
入学定員 <mark>未充足</mark> 校	131	149	144	147	155	160	221	222	266	265	218	223	264	232	265	250	257	229	210	194	184	277	283	320
割合	27.8%	30.2%	28.3%	28.2%	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%	46.5%	38.3%	39.0%	45.8%	40.3%	45.8%	43.2%	44.5%	39.4%	36.1%	33.0%	31.0%	46.4%	47.3%	53.3%
充足率80%以上校	414	412	432	445	454	468	454	433	411	433	461	465	456	469	456	465	460	491	517	536	553	512	482	445
割合	87.9%	83.6%	85.0%	85.4%	85.2%	86.3%	82.5%	77.5%	72.7%	76.0%	81.0%	81.3%	79.0%	81.4%	78.9%	80.3%	79.7%	84.5%	88.8%	91.3%	93.3%	85.8%	80.6%	74.2%
(35.) 1 Martin - Mart		L A 41 1/50.99 -	L-7 W-1-L 19 III	A SECTION AND A SECTION ASSESSMENT	nh a a + in m	L-7	de de la c																	

(注)大学数に、学生募集停止中の学校、株式会社が設置する学校、通信制課程・大学院のみを設置する学校は含まない。



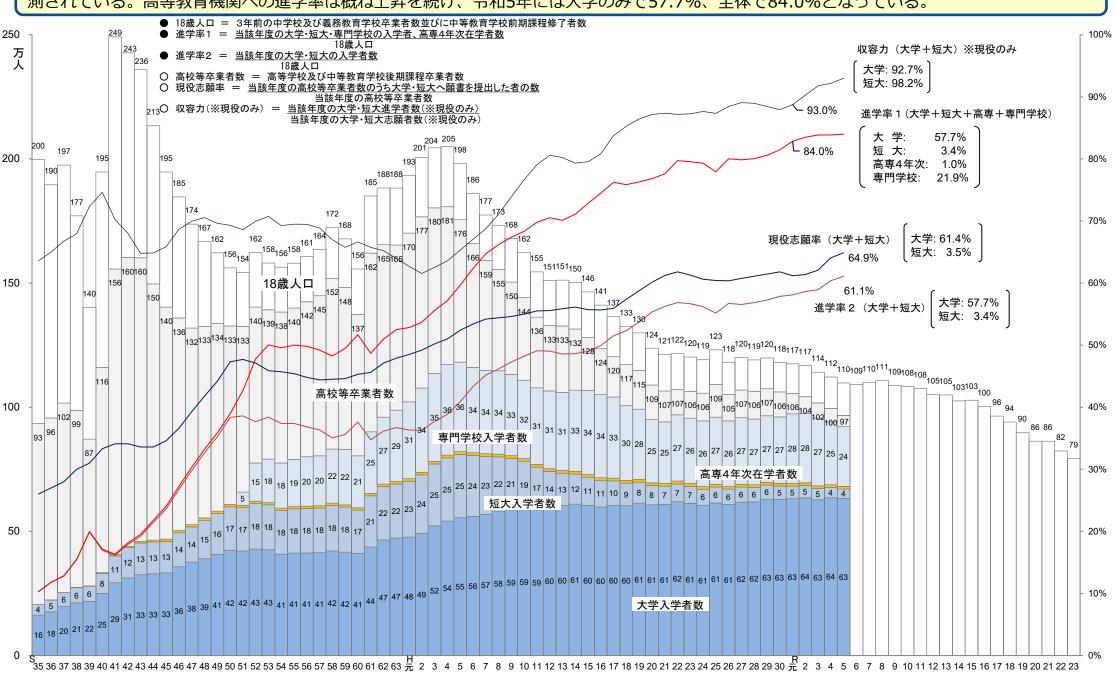
# 私立短期大学における入学定員充足率の推移

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
短期大学数	460	449	435	416	400	383	373	365	360	356	344	338	330	324	320	315	311	304	301	297	291	286	279	276
100%以上の学校数	193	204	226	226	236	224	179	138	118	111	129	113	100	126	113	123	103	100	89	69	76	47	40	22
割合	42.0%	45.4%	52.0%	54.3%	59.0%	58.5%	48.0%	37.8%	32.8%	31.2%	37.5%	33.4%	30.3%	38.9%	35.3%	39.0%	33.1%	32.9%	29.6%	23.2%	26.1%	16.4%	14.3%	8.0%
90%~100%の学校数	79	49	41	39	42	51	56	59	50	47	52	59	56	59	57	62	59	45	51	58	49	43	33	29
割合	17.2%	10.9%	9.4%	9.4%	10.5%	13.3%	15.0%	16.2%	13.9%	13.2%	15.1%	17.5%	17.0%	18.2%	17.8%	19.7%	19.0%	14.8%	16.9%	19.5%	16.8%	15.0%	11.8%	10.5%
80%~90%の学校数	37	44	36	40	37	28	40	56	58	44	51	62	53	54	57	40	57	64	53	52	65	51	51	46
割合	8.0%	9.8%	8.3%	9.6%	9.3%	7.3%	10.7%	15.3%	16.1%	12.4%	14.8%	18.3%	16.1%	16.7%	17.8%	12.7%	18.3%	21.1%	17.6%	17.5%	22.3%	17.8%	18.3%	16.7%
50%~80%の学校数	110	104	94	80	65	64	80	93	104	126	96	88	105	73	77	81	81	86	92	103	87	131	128	138
割合	23.9%	23.2%	21.6%	19.2%	16.3%	16.7%	21.4%	25.5%	28.9%	35.4%	27.9%	26.0%	31.8%	22.5%	24.1%	25.7%	26.0%	28.3%	30.6%	34.7%	29.9%	45.8%	45.9%	50.0%
50%未満の学校数	41	48	38	31	20	16	18	19	30	28	16	16	16	12	16	9	11	9	16	15	14	14	27	41
割合	8.9%	10.7%	8.7%	7.5%	5.0%	4.2%	4.8%	5.2%	8.3%	7.9%	4.7%	4.7%	4.8%	3.7%	5.0%	2.9%	3.5%	3.0%	5.3%	5.1%	4.8%	4.9%	9.7%	14.9%
入学定員未充足校	267	245	209	190	164	159	194	227	242	245	215	225	230	198	207	192	208	204	212	228	215	239	239	254
割合	58.0%	54.6%	48.0%	45.7%	41.0%	41.5%	52.0%	62.2%	67.2%	68.8%	62.5%	66.6%	69.7%	61.1%	64.7%	61.0%	66.9%	67.1%	70.4%	76.8%	73.9%	83.6%	85.7%	92.0%
充足率80%以上校	309	297	303	305	315	303	275	253	226	202	232	234	209	239	227	225	219	209	193	179	190	141	124	97
割合	67.2%	66.1%	69.7%	73.3%	78.8%	79.1%	73.7%	69.3%	62.8%	56.7%	67.4%	69.2%	63.3%	73.8%	70.9%	71.4%	70.4%	68.8%	64.1%	60.3%	65.3%	49.3%	44.4%	35.1%



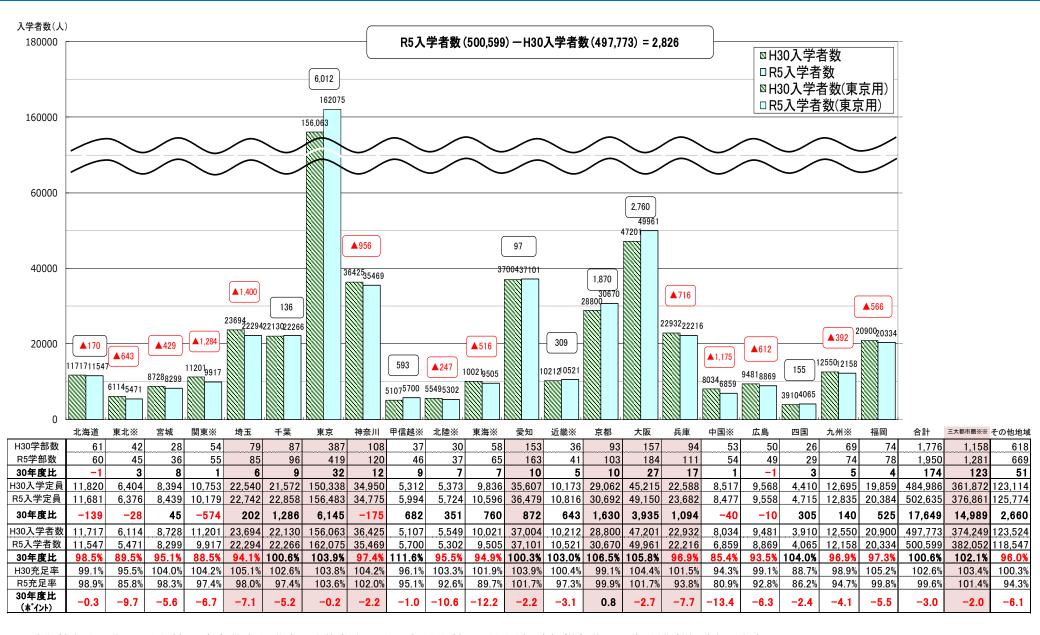
#### 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は、ピークであった昭和41年には、約249万人であったが、令和5年には110万人にまで減少。令和23年には80万人を切ることが予測されている。高等教育機関への進学率は概ね上昇を続け、令和5年には大学のみで57.7%、全体で84.0%となっている。



出典:文部科学省「学校基本統計」。令和6~23年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生中位・死亡中位)」を基に作成 ※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

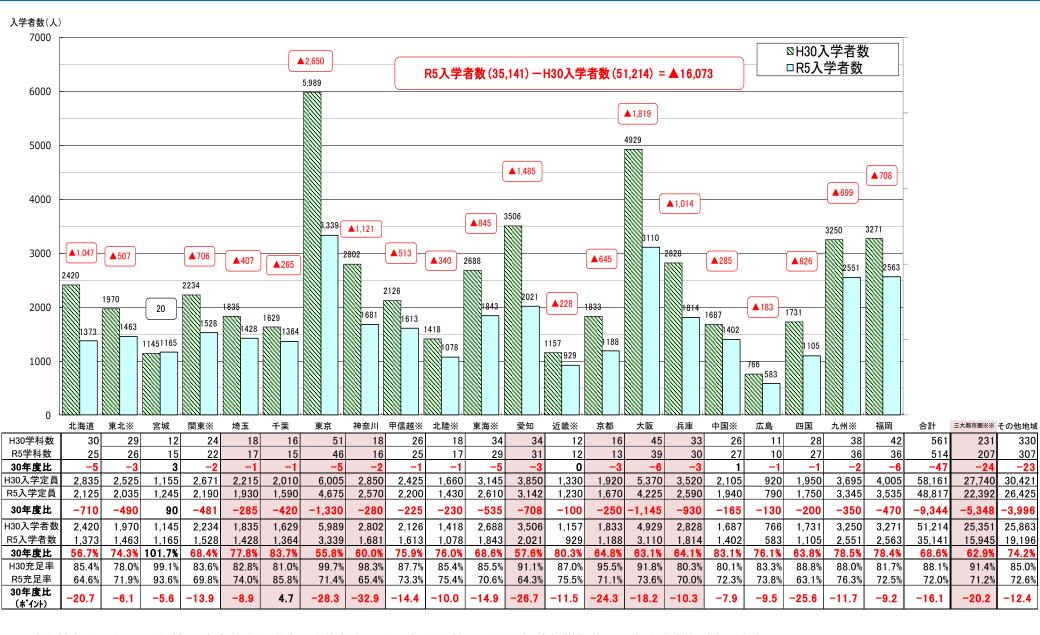
## 私立大学における地域別の入学者数(5年前との比較)



<sup>※</sup>東北(青森、岩手、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬)、甲信越(新潟、山梨、長野)、北陸(富山、石川、福井)、東海(岐阜、静岡、三重)、近畿(滋賀、奈良、和歌山)、 中国(鳥取、島根、岡山、山口)、九州(佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

<sup>※※</sup>三大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)

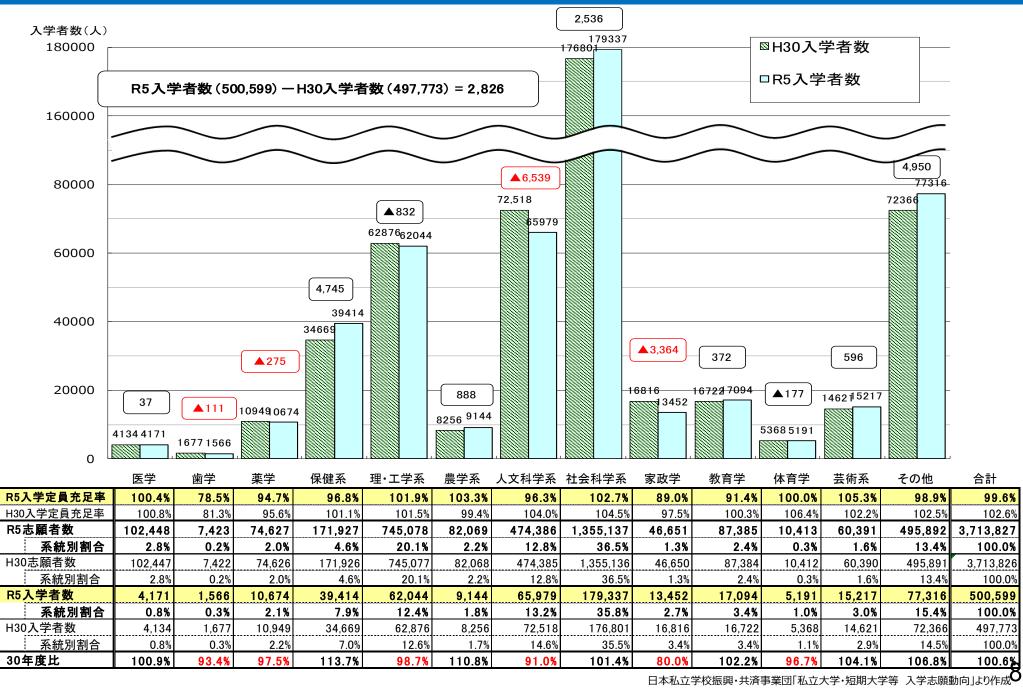
# 私立短期大学における地域別の入学者数(5年前との比較)



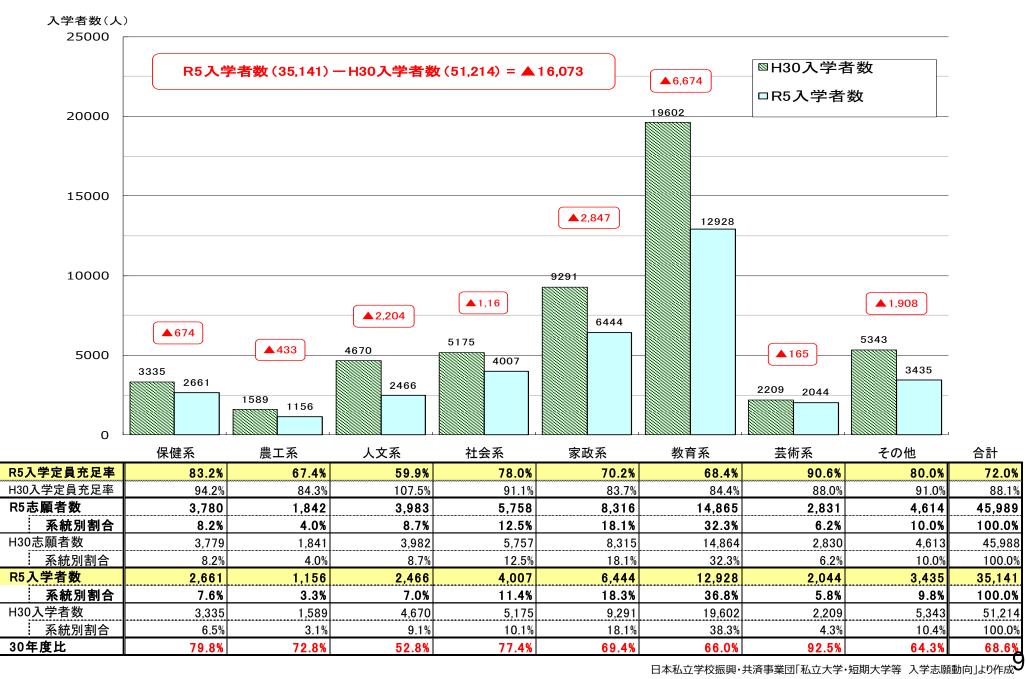
<sup>※</sup>東北(青森、岩手、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬)、甲信越(新潟、山梨、長野)、北陸(富山、石川、福井)、東海(岐阜、静岡、三重)、近畿(滋賀、奈良、和歌山)、 中国(鳥取、島根、岡山、山口)、九州(佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

<sup>※※</sup>三大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)

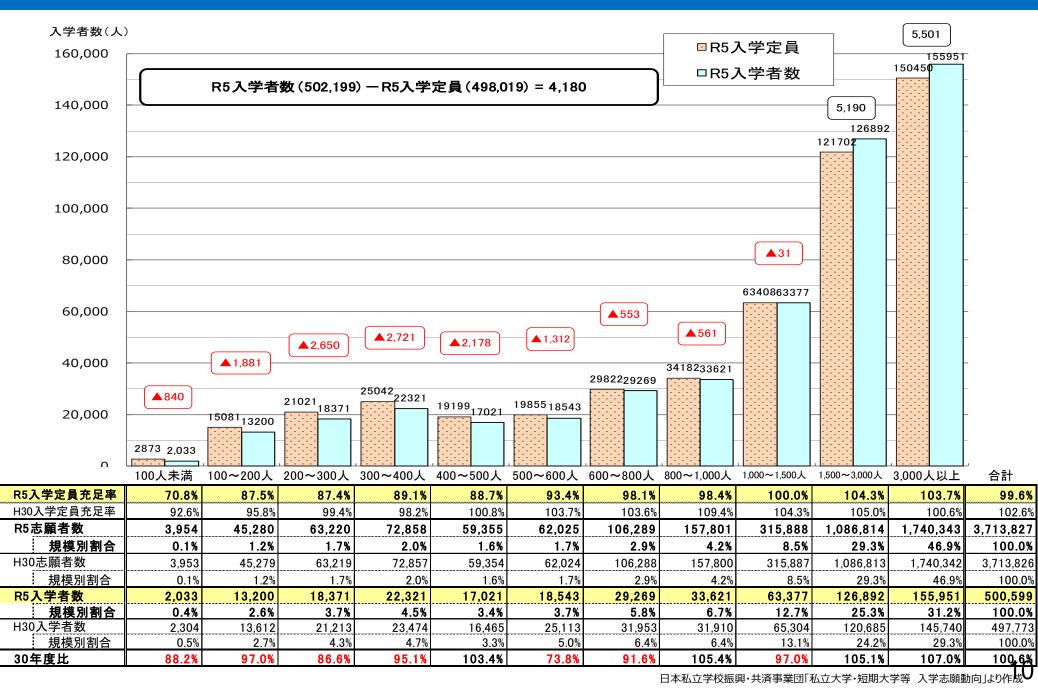
### 私立大学における系統別の入学者数(5年前との比較)



# 私立短期大学における系統別の入学者数(5年前との比較)



# 私立大学における規模別の入学定員、入学者数 (令和5年度)



#### 私立大学・短期大学・高等学校の収支状況(経年の推移)

#### 〇大学の収支状況

(単位:億円)

年度		25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4
集計学校数		校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
未訂子仪奴	а	591	592	596	590	595	592	599	608	611	612
事業活動収入 (H26以前は帰属収入)	b	33,156	33,234	33,540	33,654	34,314	34,674	34,986	36,002	36,272	36,921
事業活動支出 (H26以前は消費支出)	С	31,371	31,450	32,371	32,544	33,073	33,448	33,795	34,583	34,800	35,858
基本金組入前当年度収支差額 (H26以前は帰属収支差額)	d=b-c	1,785	1,784	1,169	1,110	1,241	1,226	1,190	1,418	1,473	1,063
事業活動収支差額比率 (H26以前は帰属収支差額比率)	e=d÷b	5.4%	5.4%	3.5%	3.3%	3.6%	3.5%	3.4%	3.9%	4.1%	2.9%
基本金組入前当年度収支 差額(H26以前は帰属収支	f	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
差額)がマイナスの学校数	T	215	219	243	233	235	215	222	191	200	221
割合	g=f÷a	36.4%	37.0%	40.8%	39.5%	39.5%	36.3%	37.1%	31.4%	32.7%	36.1%

#### 〇短期大学の収支状況

(単位:億円)

年度		25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4
集計学校数		校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
未訂子仪奴	а	337	333	324	321	317	310	299	298	292	286
事業活動収入 (H26以前は帰属収入)	b	1,961	1,941	1,875	1,838	1,745	1,671	1,497	1,552	1,481	1,359
事業活動支出 (H26以前は消費支出)	С	1,996	1,939	1,934	1,842	1,806	1,753	1,634	1,670	1,610	1,555
基本金組入前当年度収支差額 (H26以前は帰属収支差額)	d=b-c	▲ 35	2	<b>▲</b> 59	<b>A</b> 5	<b>▲</b> 61	▲ 82	<b>▲</b> 138	<b>▲</b> 119	<b>▲</b> 129	<b>▲</b> 196
事業活動収支差額比率 (H26以前は帰属収支差額比率)	e=d÷b	<b>▲</b> 1.8%	0.1%	▲3.2%	▲0.3%	▲3.5%	<b>▲</b> 4.9%	<b>▲</b> 9.2%	<b>▲</b> 7.7%	▲8.7%	<b>▲</b> 14.4%
基本金組入前当年度収支 差額(H26以前は帰属収支	f	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
差額)がマイナスの学校数		170	187	184	174	191	196	205	206	211	226
割合	g=f÷a	50.4%	56.2%	56.8%	54.2%	60.3%	63.2%	68.6%	69.1%	72.3%	79.0%

#### 〇高等学校の収支状況

(単位:億円)

年度		25	26	(注1)27	(注1)28	29	30	R1	R2	R3	R4
集計学校数		校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
未訂子仪奴	а	1,286	1,288	730	1,310	1,301	1,289	1,283	1,287	1,285	1,288
事業活動収入 (H27以前は帰属収入)	b	10,384	10,848	5,833	11,092	11,053	10,985	10,887	11,067	11,056	11,357
事業活動支出 (H27以前は消費支出)	С	10,109	10,294	5,381	10,637	10,727	10,672	10,773	10,664	10,823	11,150
基本金組入前当年度収支差額 (H27以前は帰属収支差額)	d=b-c	275	554	452	455	326	313	114	403	234	207
事業活動収支差額比率 (H27以前は帰属収支差額比率)	e=d÷b	2.6%	5.1%	7.7%	4.1%	2.9%	2.8%	1.0%	3.6%	2.1%	1.8%
基本金組入前当年度収支 差額(H27以前は帰属収支	f	校	校	(注2) 校	(注2) 校	校	校	校	校	校	校
差額)がマイナスの学校数		553	521	544/1,290	530	582	586	627	542	576	616
割合	g=f÷a	43.0%	40.5%	42.2%	40.5%	44.7%	45.5%	48.9%	42.1%	44.8%	47.8%

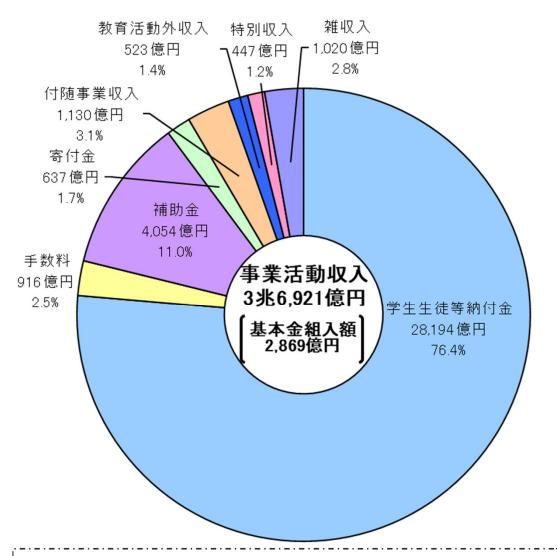
〇 事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率)とは、学校法人の負債とならない収入である事業活動収入(帰属収入)から事業活動支出(消費支出)を差し引いた差額(基本金組入前 当年度収支差額(帰属収支差額))が収入全体の何%に当たるかを見る比率である。

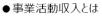
出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」

<sup>(※)</sup>出資(株式)の概念がなく、また、国公立学校のように施設が公費で賄われていない学校法人では、校地・校舎等の新たな取得や高度化、設備の維持・向上など教育研究の充実に必要な資産相当額を資本(基本金)として事業活動収入(帰属収入)の中からあらかじめ確保しなければならないため、基本金組入れ相当の基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)が必要になる。

<sup>(</sup>注1)平成27年度における高等学校の収支状況については、高等学校法人が設置する部門のみの集計である。 (注2)平成27年度における高等学校の帰属収支差額比率に関する学校数及び割合には、大学法人及び短期大学法人の設置する高等学校を含めている。

# 私立大学の収支状況(令和4年度)





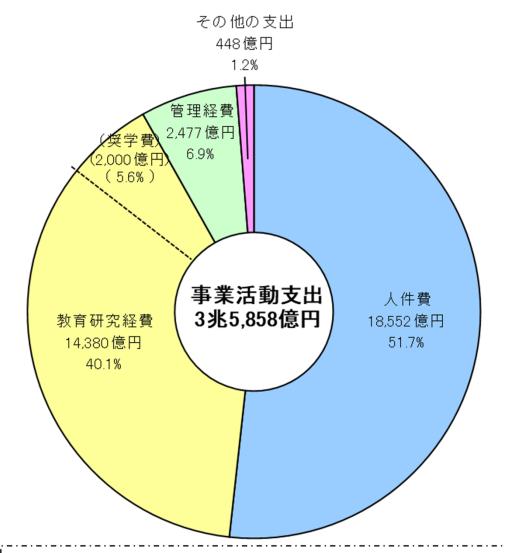
事業活動収入とは、学生生徒等納付金、寄付金、補助金等の学校法人の負債とならない収入のことで、借入金等は含まない。

#### ●基本金とは

国公立学校のように施設が公費で賄われていない学校法人では、校地・校舎等の新たな取得や高度化、設備の維持・向上等教育研究の充実に必要な資産相当額を資本 (基本金) として事業活動収入の中からあらかじめ確保しなければならない。

※教育活動外収入…受取利息・配当金、収益事業等の収入

※特別収入…資産売却差額等の収入

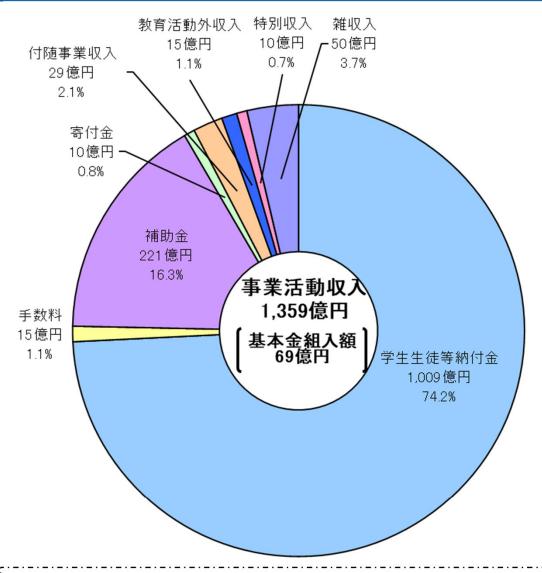


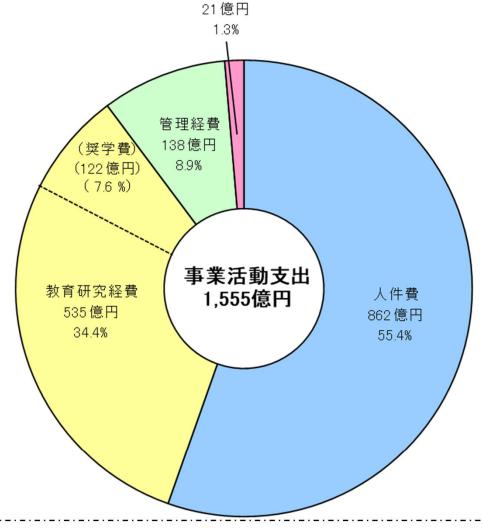
#### ●事業活動支出とは

事業活動支出とは、人件費、教育研究経費等の支出(減価償却費、退職給与引当金繰入額等現金支出を伴わないものを含む)。

- ※ 出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和5年度版)」
- ※ 事業活動収支計算書(612校)の集計
- ※ 単位未満四捨五入の関係で、パーセント及び合計が一致しない場合がある。

# 私立短期大学等の収支状況(令和4年度)





その他の支出

#### ●事業活動収入とは

事業活動収入とは、学生生徒等納付金、寄付金、補助金等の学校法人の負債とならない収入のことで、借入金等は含まない。

#### ●基本金とは

国公立学校のように施設が公費で賄われていない学校法人では、校地・校舎等の新たな取や高度化、設備の維持・向上等教育研究の充実に必要な資産相当額を資本(基本金)として事業活動収入の中からあらかじめ確保しなければならない。

※教育活動外収入…受取利息・配当金、収益事業等の収入

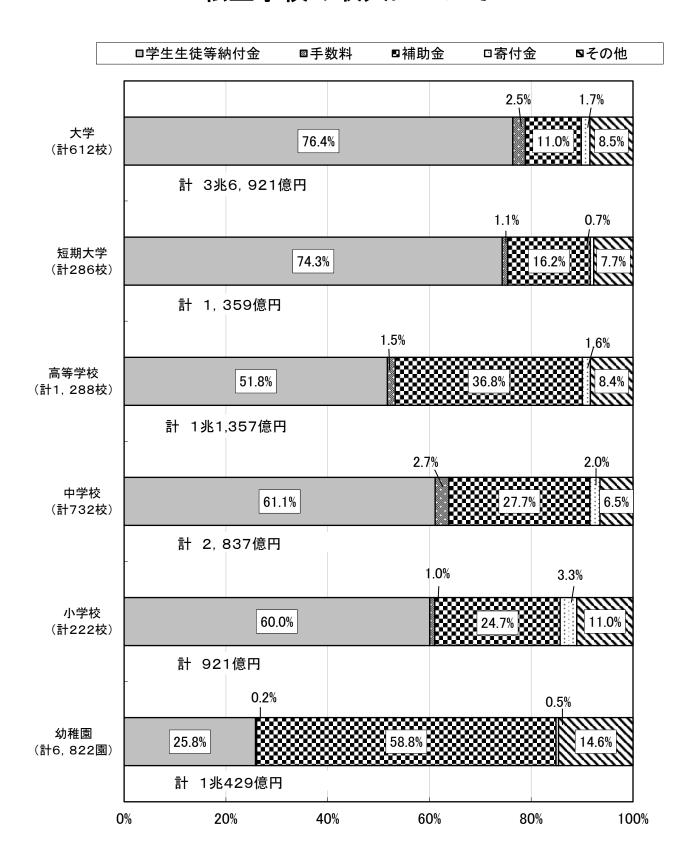
※特別収入…資産売却差額等の収入

#### ●事業活動支出とは

事業活動支出とは、人件費、教育研究経費等の支出(減価償却費、退職給与引当金繰入額等現金支出を伴わないものを含む)。

- ※ 出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和5年度版)」
- ※ 事業活動収支計算書(286校)の集計
- ※ 単位未満四捨五入の関係で、パーセント及び合計が一致しない場合がある。

### 私立学校の収入について



〇大学·短期大学·高等学校·中学校·小学校は令和4年度決算、幼稚園は令和3年度決算の数値に基づき、各学校種の収入を合計したもの。

○補助金については、国庫補助金及び地方公共団体補助金を含む。

※出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」

#### 学校法人運営調査委員制度の概要

#### <目的>

学校法人の管理運営の組織及びその活動状況、財務状況等について、実態を調査するとともに、必要な指導、助言を行い、学校法人の健全な経営の確保に資することを目的とする。(昭和59年度設置)

#### 〇 運営調査の方法等

- (1) 学校法人ごとに学校法人運営調査委員による書類審査、実地調査、意 見聴取等の方法により実施
- (2) それら運営調査事項を踏まえ、学校法人運営調査委員会を開催し、必要に応じて指導、助言すべき事項を当該学校法人に対して通知

#### 〇 運営調査事項

- (1) 学校法人の管理運営の組織及びその活動状況に関すること 役員、評議員の就任状況、理事会、評議員会の開催・審議状況 等
- (2) 学校法人の財務に関すること 経年的財務状況、会計処理状況、収益事業の実施状況 等
- (3) その他学校法人の業務の執行状況等に関すること 業務の執行状況、経営方針、設置している大学等の教育等の状況 等

#### 〇 学校法人運営調査委員の構成

私立学校関係者、公認会計士、弁護士、マスコミ関係者等の学校法人制 度に詳しい35人以下の委員に委嘱

#### 経営に課題を抱える学校法人に対する取り組み

学校法人の義務 (私学法25条) 設置校の教育研 究に必要な財産

の保有

経営指導の 充実の必要性 18歳人口減少 グローバル化 産業構造等変化 「私立大学等の振興に関する検討会議「議論のまとめ」(H29(2017).5.15)」 「経済財政運営と改革の基本方針2018 (H30(2018).6.15)」

- 「中教審「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申) (H30(2018).11.26) 」
- ・各大学の一層の経営力強化が必要だが、経営困難法人が生ずることは不可避
- ・経営指導強化とともに、撤退含む早期の経営判断を促す指導が必要

#### 学校法人の責務の明示

(私学法24条)(R2(2020).4.1施行)

- ・自主的な運営基盤の強化
- ・設置校の教育の質の向上
- ・運営の透明性の確保

#### 文部科学省

#### 学校法人運営調査委員制度(S59年度~)

- ◆ <u>学校法人の健全な経営の確保を目的</u>に、管理運営 組織やその活動状況、<u>財務状況等を調査し、必要</u> な指導・助言を実施、改善状況を確認
- ◆ 委員は私立学校関係者、弁護士、公認会計士、マスコミ関係者等
- ◆ 特に経営状況が厳しいと認められる一部の学校法 人に対して、経営改善計画の作成及び計画の実施 状況の報告を求め、経営改善の進捗状況を把握
- ◆経営改善計画の作成には私学事業団による経営相談等の活用を勧め、進捗状況の確認は学校法人運営調査委員によるヒアリング等を活用し、必要な指導・助言を実施

### 学校法人 教育の質の低下 経営悪化 教育研究支出 の減少

#### 学校法人に対する一体的な 経営支援・指導

#### 経営力強化に向けた環境整備

- 教学、人事、施設、財務等に関する事項 について長期的ビジョンを踏まえた計画 策定を義務化
- 学部単位での設置者変更を可能とする制度改善
- 合併等を検討する学校法人のマッチング (私学事業団による経営相談の一環)
- 地域連携プラットフォーム構築
- 大学等連携推進法人制度の創設

#### 日本私立学校振興・共済事業団

#### 経営相談・自己分析の促進

- 学校法人の要請に応じ、役員や教職員等からのヒアリングや<u>経営上の問題点の分析等を実施し、改</u>善策をアドバイス
- 学校法人がデータや分析資料を活用できるシステムを提供。さらに要望に応じた個別分析データも 作成・提供
- 「経営改善のためのハンドブック」作成・提供
- 学校法人による経営状況の<u>自己分析の一助となる「経営判断指標」を作成</u>・提供。学校法人の本業である教育研究活動の収支状況と資産状況に着目し、支払不能の危険性の程度を段階わけ

#### 経営指導の充実・強化 (R元年度~)

- ▶ 新たに「経営指導強化指標※」を設定し、経営悪化傾向にある学校法人を一定の基準に基づき客観的に把握
  - ※「「運用資産―外部負債」がマイナス」かつ「「経常収支差額」が3か年マイナス」
- ▶ 学校法人運営調査委員会において、経営指導強化指標を始め定員充足状況等を勘案し、集中的な経営指導を実施する学校法人を決定
- ▶ 私学事業団の経営相談を必須として経営改善計画を策定させ、3~5年を目安に経営改善実績を上げるよう、学校法人運営調査や進捗報告等を毎年行いながら、集中的な指導・助言を実施
- ▶ 経営改善できず支払不能等のリスクが確認された学校法人に対しては、対応方策を示した上での経営上の判断(募集停止や組織廃止等を含む)、及び、その方策の方向性の財務書類等への明記を求める指導通知を発出
- ▶ 学校法人が財務書類等へ記した対応方針を、文部科学省がまとめて公表する予定

#### 学生・保護者等から信頼を得るためにも経営力を一層強化し、継続的・安定的に質の高い高等教育を提供16

# 学校法人に対する経営指導の充実

#### 新しい要素の部分・令和元年度より実施

#### ① 経営指導強化指標の設定

経営悪化傾向にはあるものの直ちに適切な 経営改善に取り組めば改善の余地があると いう目安

- •「運用資産-外部負債」がマイナス
- ・経常収支差額が3か年マイナス

基盤の安定確保が必要とされた場合

・中でも、経営指導強化指標に該当した法人(※)

経営指導強化指標をはじめ、 経営判断指標、定員充足状況等勘 案し、学校法人運営調査委員会で 決定

#### 学校法人運営調査対象法人

- 教学面、管理運営面、財務面のチェック
- •実地調査
- ⇒必要な指導・助言、通知



該当した要因が学部等の設置や施 設整備の戦略的な先行投資によるも のなど明確であり、収容定員に対し 学生数が比較的安定的に充足してい るなど、資金の流出がない場合等に は指導の対象外)

※(経営指導強化指標に該当しつつも、

③ 経営の指導を行う法人

- 経営改善計画の作成・提出を求め、経営改善の進捗状況を把握
- ・学校法人運営調査委員等によるヒアリングの実施
- ⇒経営改善の着実な実施に向けた指導·助言、通知

3年程度を目安に経営改善実績を上げるように、上記の取組をきめ細かく集中的に指導 ⇒経営改善の着実な実施に向けた指導・助言、通知

経営改善

④ 法人自らの経営努力等により経営指導強化指標に該当しなくなる等一定の経営改善が図られた場合には、 きめ細かい集中的な指導の対象から除き、必要なフォローアップ等指導の扱いを変更

#### 以下の事項が学校法人運営調査委員会で確認された場合

- 経営改善の実績が上がらなかった。
- 支払不能(資金ショート)又は債務超過に陥るリスク有
- 経営難の原因となっている組織の廃止に必要な額を試算の上、法人の有 する資産がその額を下回るリスク有

経営判断指標の悪化状況、経営指導強化指標への該当状況、今後の経営改善に向

けた取組の状況等を総合的に勘案した上で、学校法人運営調査委員会において経営

・経営指導強化指標に該当しなくても個別の状況を勘案し、経営指導強化指標

該当法人と同様の指導が必要と学校法人運営調査委員会で判断する法人

- ⑤ 文科省から学校法人に対する通知に、以下の内容を盛り込む。
- ・経営改善実績が上がっていないことや支払不能(資金ショート)、債務超過、組織廃止に必要な 資産不足に陥るリスクがあること
- ・必要と考えられる見直し内容を示して、経営上の判断をすること(部局の募集停止、 設置校の廃止、法人解散等も含む)
- ・対応方策の方向性について、財務諸表や事業報告書等に明記すること
- 今後、各学校法人が公開した内容を文科省が公表する予定があること

- ・該当学校法人において財務諸表や事業報告書等を公表※
- 学校法人が公開した対応方策の方向について文科省がまとめて公表
- ⇒組織の見直し等について指導、在学生の教育継続方策についてフォロー

※私立学校法改正により公表を義務付け(令和2年4月施行)

措置命令や解散命令等の対象となり得る ような事態に至っている場合

報告及び立入検査

法令違反、所轄庁の処分違反、寄附行為 違反、運営の著しい不適正が認められる 場合

大学設置・学校法人審議会の意見を聴い た上で、募集停止を含めた措置命令



役員の解任勧告

措置命令に従わない場合



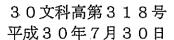
措置命令に従わず、法令違反の状態が 継続し、他の方法でも監督目的が達成で きない場合

解散命令

私学法63条

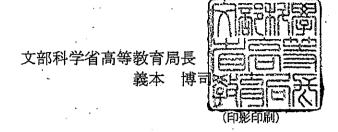
私学法60条

私学法60条





文部科学大臣所轄各学校法人理事長 殿



#### 学校法人運営調査における経営指導の充実について(通知)

急速に進展している産業構造や経済社会の変化に伴う社会人の学び直し及びグローバル化の進展に伴うより積極的かつ戦略的な留学生の受入れといった,大学等の高等教育機関(以下「大学等」という。)における新たな教育ニーズが生じることが考えられる一方,18歳人口の大幅な減少期を迎え,これまでの大学等の主たる教育対象である高等学校等からの進学者については、相当規模の減少が見込まれています。

このように大学等の経営にとって極めて大きな環境の変化を迎える中、学校法人においては、経営力を一層強化し、継続的・安定的に質の高い高等教育を提供することにより、学生、保護者はもとより地域、社会の信頼と支援を得ていくことが重要です。

文部科学省では、従来より、学校法人の健全な経営の確保に資することを目的として、学校法人運営調査において、学校法人の管理運営組織、その活動状況及び財務状況等について実態を調査するとともに、必要な指導・助言を行っております(別紙1参照)が、上記状況を背景に、「私立大学等の振興に関する検討会議 議論のまとめ」

(平成29年5月15日私立大学等の振興に関する検討会議)や「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」(平成30年6月28日中央教育審議会大学分科会将来構想部会)等において、経営指導の充実の必要性に関する提言がされてきたところです。

経営指導の具体的な充実方策については、学校法人運営調査委員会及び大学設置・ 学校法人審議会学校法人分科会の下に設置された学校法人制度改善検討小委員会に おいて議論いただいてきたところであり、その内容を踏まえ、平成31年度からの学 校法人運営調査においては、下記のとおり経営指導の充実を図りますので、御承知お き願います(別紙2参照)。

また、各学校法人においては、この機会に自己の経営状況について改めて点検を行い、必要な経営改善に取り組んでいただきますようお願いします。

なお,日本私立学校振興・共済事業団が,学校法人の経営改善等を支援する各種サービスを提供しております(別紙3参照)ので,適宜,御活用ください。

1. 経営指導強化指標の設定(別紙2①参照)

学校法人を取り巻く今日の厳しい経営環境を踏まえ、経営悪化傾向にあるものの、直ちに適切な経営改善に取り組めば改善の余地があるという状況の目安となる具体的な指標(以下「経営指導強化指標」という。)を以下の(1)かつ(2)と設定すること。

- (1) 貸借対照表の「運用資産 (注1) 外部負債 (注2)」が直近の決算でマイナス
- (2) 事業活動収支計算書の「経常収支差額<sup>(注3)</sup>」が直近3か年の決算で連続マイナス
  - (注1) 運用資産:すぐに換金可能な資産。学校法人会計基準(昭和46年文部省令第 18号)第35条第七号様式における,固定資産のうちの特定資産及び有価証券, 流動資産のうちの現金預金及び有価証券の合計(別紙4参照)。
  - (注2) 外部負債:外部から返済を求められる負債。学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)第35条第七号様式における,固定負債のうちの長期借入金,学校債及び長期未払金,流動負債のうちの短期借入金,1年以内償還予定学校債,手形債務及び未払金の合計(別紙4参照)。
  - (注3) 経常収支差額:資産の売却など臨時的な要素となる特別収支を除いた収支。 学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)第23条第五号様式における, (教育活動収入計+教育活動外収入計)-(教育活動支出計+教育活動外支出計) (別紙4参照)。
- 2. 学校法人運営調査の対象校(別紙2②参照)
- (1) 毎年度行う学校法人運営調査の対象法人については、学校法人運営調査委員会において、財務状況、定員充足状況、過去の調査状況等を総合的に勘案して決定しているが、平成31年度からは、前回の学校法人運営調査から長期間未実施で経営指導強化指標に該当する学校法人も対象とすること。
- (2) なお,経営指導強化指標に該当したものの,その原因が明確で,かつ,原因解消の具体的な方策が当該学校法人の理事会において決定・共有されている場合など,必ずしも学校法人運営調査の対象とする必要性がないと判断される場合には,当該学校法人については学校法人運営調査の対象としない場合もあること。
- 3.学校法人に対するきめ細かい集中的な指導の実施(別紙2③,④参照)
- (1) 学校法人運営調査委員会において、財務の悪化状況、経営指導強化指標への該当状況、今後の経営改善に向けた取組の状況等を総合的に勘案した上で、経営基盤の安定確保が必要と判断された学校法人、すなわち経営指導の対象となる学校法人のうち、経営指導強化指標に該当した学校法人及び経営指導強化指標に該当していなくても、個別の状況を勘案し、経営指導強化指標に該当した学校法人と同様の指導が必要と判断される学校法人については、3年程度を目安に経営改善の実績を上げるよう、きめ細かい集中的な指導を行うこと。

なお、きめ細かい集中的な指導の実施期間として目安となる3年程度の間に、 学校法人運営調査委員会において、下記4.(1)①から③の状況が確認された 場合には、その時点で下記4.の対応を行う予定であること。

- (2) きめ細かい集中的な指導の過程で、学校法人自らの経営努力等により経営指導 強化指標に該当しなくなる等一定の経営改善が図られた場合には、学校法人運 営調査委員会においてその状況を確認の上、きめ細かい集中的な指導の対象か らは除き、財務状況等について必要なフォローアップを行うこと等、当該学校 法人に対する指導の扱いを変更すること。
- 4. きめ細かい集中的な指導が行われた学校法人のうち,一定の状況が確認される学校法人への対応について(別紙2⑤,⑥参照)
- (1)上記3.(1)のきめ細かい集中的な指導が行われた学校法人について、学校法 人運営調査委員会において、以下①から③の状況が確認された場合には、「学 校法人運営調査委員による調査結果」(通知)において、経営判断を促す内容を 含む予定であること。
  - ① 経営改善の実績が上がらなかった。
  - ② 支払不能すなわち資金ショート又は債務超過に陥るリスクがある。
  - ③ 学校法人の有する資産が、経営難の原因となっている組織廃止に必要となる額を下回るリスクがある。
- (2) 上記4. (1) の通知には、以下の内容を盛り込む予定であること。
  - ① 経営改善の実績が上がっておらず,支払不能すなわち資金ショート,債務超過, 組織廃止に必要な資産不足に陥るリスクがあること。
  - ② 必要と考えられる見直し内容を示して,経営上の判断をすること(部局の募集停止,設置校の廃止,学校法人解散等を含む)。
  - ③ 上記①及び②を踏まえ、学校法人はその対応方策の方向性について、財務諸表や事業報告書等に明記すること。
  - ④ 学校法人が上記③により公開した内容を文部科学省において公表する予定であること。
- 5. 上記の学校法人に対する経営指導の充実は、私立学校の自主性を重んじること、また、国民が安心して大学等において学ぶことができる環境を整えることにより私立学校の公共性の向上を図ることを通じて、私立学校の健全な発達を図るよう、実施すること。

#### <本件連絡先>

上記1.2.4.5. について

文部科学省高等教育局私学部参事官付 私学経営支援企画室企画·法規係

TEL: 03-5253-4111 (内線 3320) FAX: 03-6734-3396

上記3. について

文部科学省高等教育局私学部参事官付 学校法人経営指導室経営指導第二係

TEL: 03-5253-4111 (内線 2537) FAX: 03-6734-3396

# 学校法人に対する経営指導体制

# 学校法人運営調査

その活動状況及び財務状況等に 学校法人の健全な経営の確保に資することを目的として、学校法人の管理運営組織、 ついて実態を調査するとともに、必要な指導・助言を実施。 (昭和59年より

2020年までの間を「私立大学等経営強化集中支援期間」と位置付け、平成27年度より制度の一層の充実を図っている。

★H27より委員を増員

30名→35名

委員 (※)構成 ・私学理事(長)、学長/経験者

弁護士

研究者/教授 民間経験者 公認会計士

「マスコミ・ジャーナリスト等)

※女部等学通過電視型第45条第1層、第4個及び第6項目指5年、數域と1人の職務を終行。

実地調査等を実施> 学校法人運営調査委 管理 運営面 〈書面審査、 圈 財務!

指導·助

国业 数

95 改善状況報告 指導·助言

★H27より調査校数を拡充 年間30法人程度→50法人程度

★2020年までに全学校法人の約半数に実施予定 対象: 全文部科学省所轄学校法人

一部の学校法

各学校法人

経営改善に向けた指導・助言

経営状況が特に厳しいと認められる学校法人に対しては、経営改善計画(5か年)に基づく経営改善状況の報告を求めると ともに、ヒアリング等を通じて個別に指導・助言を継続。

# 経営改善計画の提出・報告 文部科学省

- ) 学校法人に経営改善 状況の報告を求め、 経営改善の進捗状況 を把握 - 終酒指導-0
- )学校法人運営調査委 員等によるヒアリング を通じて、経営改善 の着実な実施に向け た指導·助言を実施 O

# 経営指導の対象法人 ₩

栅

经回指弹

経営改善計画の作成

【経営改善計画(モデル)】

- 1.経営改善計画最終年度における財務上の数値目標
- 2.建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す (現状分析合む)
  - 3.実施計画(現状、問題点と原因、対応策) (1) 教学改革計画 **苹来像**
- ①設置校・学部等の特徴(強み弱み・環境分析) ②学部等の改組・募集停止・定員の見直し等
  - 2) 学生募集対策と学生数・学納金等計画 ③カリキュラム改革・キャリア支援等

- 3)外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画 4)人事政策と人件費の抑制計画
  - (5)経費抑制計画(人件費を除く)
    - (6)施設等整備計画
- (7)借入金等の返済計画 4.組織運営体制
- (1)理事長・理事会等の役割・責任とプロジェクトチーム の設置等による経営改善のための検討・実施体制
  - (2)情報公開と危機意識の共有
    - 6.経営改善計画実施管理表 5.財務計画表

# 下 経営相談 和学事業

排

経営改善計画の作成支援

攤

経営相談

点の把握、考えられ る対応策を整理して いて現状分析、問題 経営上の問題点につ O

アドバイス

士、社会保険労務士、 教学専門家等)と共 同で実施 バンク登録の専門家 (公認会計士、弁護 必要に応じて、人材 O

# 連携(情報共有-意見交換)



経営悪化傾向にはあるものの**直ちに適切な** 経営改善に取り組めば改善の余地があると いう目安

・「運用資産一外部負債」がマイナス -経常収支差額が3か年マイナス

経営判断指標、定員充足状況等勘 案し、学校法人運営調査委員会で 決定 経営指導強化指標をはじめ、

・教学面、管理運営面、財務面のチェック ・実地調査 学校法人運営調査対象法人 ⇒必要な指導·助言、通知 0

経営改善計画の作成・提出を求め、経営改善の進捗状況を把握 ・学校法人運営調査委員等によるヒアリングの実施 経営の指導を行う法人 <u>@</u>

向けた取組の状況等を総合的に勘案した上で、学校法人運営調査委員会において経

経営判断指標の悪化状況、経営指導強化指標への該当状況、今後の経営改善

·経営指導強化指標に該当しなくても個別の状況を勘案し、経営指導強化指標 該当法人と同様の指導が必要と学校法人運営調査委員会で判断する法人

中でも、経営指導強化指標に数当した法人

営基盤の安定確保が必要とされた場合

一郎法人

上記の取組をきめ細かく集中的に指導 →経営改善の着実な実施に向けた指導・助言、通知 3年程度を目安に経営改善実績を上げるように、

→経営改善の着実な実施に向けた指導・助言、通知

財務状況の悪化傾向

法人自らの経営努力等により経営指導強化指標に該当しなくなる等一定の経営改善が図られた場合には、 きめ細かい集中的な指導の対象から除き、必要なフォローアップ等指導の扱いを変更

**(4)** 

以下の事項が学校法人運営調査委員会で確認された場合

支払不能(資金ショート)又は債務超過に陥るリスク有 経営改善の実績が上がらなかった

・経営改善実績が上がっていないことや支払不能(資金ショート)、債務超過、組織廃止に必要な資産不足に陥るリスクがあること ・必要と考えられる見直し内容を示して、経営上の判断をすること(部局の募集停止、

文科省から学校法人に対する通知に、以下の内容を盛り込む

**(** 

対応方策の方向性について、財務諸表や專業報告書等に明記すること

設置校の廃止、法人解散等も含む)

今後、各学校法人が公開した内容を文科省が公表する予定があること

・経営難の原因となっている組織の廃止に必要な額を試算の上、 法人の有する資産がその額を下回るリスク有

・学校法人が公開した対応方策の方向について文科省がまとめて公表 ⇒組織の見直し等について指導、在学生の教育継続方策についてフォロ・ ・該当学校法人において財務諸表や事業報告書等を公赉 9

措置命令に従わない場合 役員の解任勧告

法令違反、所轄庁の処分違反、寄附行為 違反、運営の着しい不適正が認められる 場合

指置 命令や解散 命令等の対象となり得る

ような事態に至っている場合

措置命令に従わず、法令違反の状態が 継続し、他の方法でも監督目的が達成で きない場合

解散命令

私学法62条

和学法60条

私学法60条

大学設置・学校法人審議会の意見を聴い た上で、募集停止を含めた措置命令

22

私学法63条

報告及び立入検査

# 平成30年度 私学経営情報センターが行う サービスのご案内

私学経営情報センターでは、学校法人の経営改善の支援及び教育条件及び経営に関する情報の収集・提供業務を行っております。当センターで提供している主なサービス内容と連絡先は以下のとおりです。経営相談、財務分析、会計処理、講演など幅広いサービスを提供しておりますので、ぜひご利用ください。

#### 学校法人の要望例

#### 〇会計処理のご覧問

会計処理の仕方を教えてほしい

#### ○基礎調査等のご質問

基礎調査票e-マネージャの入力・操作 等について教えてほしい

#### 〇規程集等の閲覧

学校法人の業務改善のため、他の学校の規程集等の事例を参考にしたい

#### ○財務分析

学校の財務分析資料がほしい

#### 〇教育情報の活用・公表

大学等のさまざまな特色や取組を検索したい

#### ○経営者や職員の研修・育成

私学経営に関する短期集中型の研修 を受けたい

#### 〇研修会実施の支援

学園の役員、教員、職員を対象にした研修会の実施に協力してほしい

#### 〇改革事例等の紹介

教育改革等について他校で実施している具体的な事例を紹介してほしい

#### 〇経営上の問題への解決策の提案

「学生募集」「人件費削減」等の経営 上の問題について、学園の現状に あった提案をしてほしい

#### ○経営改善計画の作成支援

学校法人活性化・再生研究会最終報告で提案されている、目標と期限を明確にした経営改善方策を作成し、 経営改善に努めたいが、その作成を 支援してほしい

「学校法人活性化・再生研究会最終報告」 http://www.shigaku.go.jp/s\_center\_saisei.pdf 16ページ~18ページ、31ページ参照

「経営改善計画立案・実施のための参考資料」 http://www.shigaku.go.jp/s\_kaizenkeikaku.htm

#### 私学経営情報センターで提供可能なサービス

(会計処理等、基礎調査、e - マネージャについてのご質問への回答) 電話・メールで回答します

- ●会計処理等についてのご質問 ☎03(3230)7846~7848
- ●基礎調査、e マネ―ジャについてのご質問 ☎03(3230)7840~7843



(私学情報資料室) ☎03(3230)7846~7848 学校法人関係者を対象に、大学・短期大学法人の規程集等が 閲覧できます(私学振興事業本部(九段事務所1階))

#### (データ提供) ☎03(3230)7846~7848

インターネットを利用して学園が直接、以下のデータや分析資料等を出力・閲覧できるシステム(私学情報提供システム)を提供しています

◇学生数 ◇財務データ ◇財務比率表 ◇今日の私学財政 等

#### (依頼に基づく資料提供) 203(3230)7839

「私学情報提供システム」で作成できない特別な加工が必要な分析データを作成・提供します。ご利用にあたっては、私学事業団へ「情報提供依頼書」を提出していただきます(内容により、日数を要します)

(大学ポートレート(私学版)) 2603(3230)7852~7854 私立の大学、短期大学、高等専門学校の特色や実践している 教育研究の取り組みをWebサイトにて提供しています

(セミナー) 室03(3230)7849・7850

理事長・学長向けにリーダーズセミナーを、若手職員向けにスタッフセミナーを開催しています

#### (講師派遣) ☎03(3230)7838

- ●センターの職員を講師として派遣します
- ●講師派遣については交通費と講演料が必要です 講演料の目安(1日)

2時間以内

:3万円

2時間超4時間以内:5万円

4時間超 : 8

:8万円



#### **(経営相談) ☎**03(3230)7826

- ●学園を訪問し、経営改革のキーパーソンとなる役員及び教職員の方々にヒアリングしながら、解決策を探ります
- ●学園の抱える経営上の問題点について現状分析、問題点の 把握、考えられる対応策を整理してアドバイスをします
- ●必要に応じて事業団の人材バンクに登録している専門家 (公認会計士、弁護士、社会保険労務士、教学専門家等)と 共同で実施します
- ●経営改善計画の進捗状況を踏まえ、適時適切な助言等を行います

※左記の要望に対する連絡先は同色で囲まれた右欄内の電話番号となります。

	<u> </u>	学校本人会科事務、衛小号總大(衛和名間孫)		多 茶 英 既 袋	
		人名字井谷 馆子	16 +5 11.		

年月日日

(単位、円)		7.0																					161	) <b>=</b>		<b>( **</b>	1												前年度末	
		李田	固定資産	有形固定資産	进步	<b>经</b>	<b>持续</b>	教育研究用機器偏品	管理用機器偏品	<b>静</b> 図	<b> </b>	母設仮拗定	(柯)	10000000000000000000000000000000000000	はら四個語を公司を登りを開		会のの指針的な対象を		その他の固定資産	(持分)	電話加入極	<b>超設利用権</b>	ソフトウエア	有価証券	収益事業元入金	長期貸付金		(値)		流動資産	现金班金	未収入金		炸藏品	<u>炉蔵品</u> 短 <b>项货付金</b> 水油形整	炉廠品 短期貸付金 布施証券 (何)	19位置	并 ·		斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·斯·
### 新年度末 前年度末 指 政	34日   本年度末   前年度末   損 政   24日   24日	10定貨産 生地 土地 土地 砂等研究用機器偏品 耐力 引导性定資産 (40) 10.0 固化資産 高の 10.0 固化資産 高級の 10.0 自一 10.0 自一 10	19年資産  12.20  12.20  13.30  13.30  14.30  15.30  15.30  15.30  15.30  16.30	上地 動物 科技術 有機物 有機物 を理用機器偏品 を理用機器偏品 を理用機器偏品 を理用機器偏品 (40) (40) を理用機器 が3.9 等本本会月当特定資産 が3.9 等本を引当特定資産 が3.9 等本を引当特定資産 が3.9 等本を引当特定資産 が3.9 等本を引当特定資産 が3.9 等本を引当特定資産 が3.9 等本を引当特定資産 が3.9 等本を引当特定資産 が3.9 を変形が入権 を設計用 権 を設計用 権 を設計用 権 を設計用 権 を設計用 権 を設計用 権 を設計用 権 を設計用 権 を設計用 権 を設計用 権 を設計 所 権 を認	29分	B 模様の       N 受研の用機影倫品       N 受研の用機影倫品       20 宣音 工作の目標 (40)       20 国在資産       (41) 引 学 神 定 変 正       (42) 中 之 子       (43) 日 神 定 変 正       (44) 上 人 立 子       (45) 日 神 定 変 正       (47) 日 神 定 変 正       (48) 日 神 定 変 正       (49) 日 中 子       (40) 日 中 子       (41) 日 中 子       (42) 日 中 子       (43) 日 中 子       (44) 日 中 子       (45) 日 中 子       (46) 日 中 子       (47) 日 中 子       (48) 日 中 子       (48) 日 中 子       (48) 日 中 子       (48) 日 中 子	收荷研究用機器偏品 西疆用機器偏品 到查 和3 學本本金月瑞特定資產 有3 學本本金月瑞特定資產 有3 學本本金月瑞特定資產 有3 學本本金月瑞特定資產 5 多 學本本金月瑞特定資產 5 5 學本本金月瑞特定資產 5 5 學本本金月瑞特定資產 5 5 9 基本金月瑞特定資產 5 5 9 基本金月瑞特定資產 5 6 9 基本金月瑞特定資產 5 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7	部 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	30章 上	政府 (初) (初) 当特定資産 (初) 引 当特定資産 (初) 引 当特定資産 (初) 引 当特定資産 (初) 引 当特定資産 (初) 当時で資産 (初) 当時で資産 (利) 当時で (利)	40	(項) 和3 9 英本金月 当特定資産 和3 9 英本金月 当特定資産 和3 9 5 本金月 当特定資産 10 0 0 0 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位 位	7 重要	# 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3	(4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	(4) 引 当 等 定 資 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産	40の固定資産 お他権 動物の入権 も認利用権 カフトウエア 特価証券 大政人企 大政人企 大政人企 大政人企 大政人企 大政人企 大政人企 大政人企 大政人企 大政人企 大政人企 大政人企 大政人企	bの固定資産 動が加入権 動部加入権 動設利用権 プフトウエア が重証券 大型事業元入金 大型事業元入金 大型事業元人金 大型事業元人金 大型事業元人金 大型事業元人金 大型事業元人金 大型の資付金 大型の資付金 を対策を 大型の資付金 を対策を 大型の資付金 を対策を を を対策を を対策を を対策を を対策を を対策を を対策を を対策を を対策を を対策を を対策を を対策を を対策を を対策を を対策を をが をが をが をが をが をが をが をが をが を	#近極 電話加入権 電影加入権 を設利用権 ソフトウエア 質菌証券 又基準業元入金 支期貸付金 (印)	8話加入権 5設利用権 ソフトウエア 9位記录 2.登事業元入企 2.報貸付金 (切) (切) (切) (の) (が) (が) (が) (が)	400年利用権 7フトウエア 7フトウエア 7世帯策元入企 2期貸付金 (切) (切) (切) (切) (切) (切)	7フトウエデ 特価記券 2.登事業元入金 2.與資格金 (初) (初) (初) (前) (前)	(所証) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	2.	東朔貸付金       (利)       (利)       (中)       (中)	(4) 與金預金 與表現金 和政人金 有成品 互助貸付金 有益正準 (7)	(何)	院助資産 現金預金 木収入金 財産品 有項貸付金 本価証券	統助資産 現金預金 未収入金 財成品 有知貸付金 (何)	理金預金       非収入金       貯蔵品       短期貸付金       (何)	非収入金       財産品       短期貸付金       (何)	坊蔵品 短期貸付金 液衝壓券 (何)	短期貸付金 水強証券 (何)							

固定負債				ı
長期借入金				
学校債				
反類末払金				
退職給与引当金				
((4))				<b>大師</b>
流動負債				
短期借入金				
1.年以内街道予定学校依				
<b>平形低</b> 務				
米拉金			The Laboratory Commence of the	
前受金				1
預0金				
((4))				
負債の部合計				
純資産の部				
目抄	本年度末	前年度末	増減	
基本企				
第1号基本金				
第2号基本金				
第3号基本金				
第4号基本金				
綠越収支遊額				
翌年度綠絃収支差額				
純資産の部合計				
負債及び純資産の部合計				

注記 重要な会計方針の変更等 被価格却額の場計額の合計額 後収不能引当をの合計額 植保に供をれている資産の強勁及び額 担保に供をれている資産の発勁及び額 型等度以後の会計年度において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 との他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 との要求に対ける科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式による ものとする。 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式による ものとする。

						~	紅山	₩	E }	H				7																																					
珥	Γ				Τ	2000	目	K	T							2	瞨		***************************************				T		T	E	Ķ.	T	Ī	Γ							<u> </u>		Γ	Γ	Γ		Γ	Ī	],	a	r3	4	84 P	1	
蒜	l					Western Street	Ħ	4									報		***************************************							¥,	H																		1.7.1		その科目を追加する様式による	1	()をには、形配から前数型回りはか		
饵			Γ		l	300000000000000000000000000000000000000	įo			Ì	Ì					3000000	白									ŧe	ŧ.																		当打为目夕省黔中乙将共广上		功才為	2	こった。		
沝						300000000000000000000000000000000000000	苁	í									私									及	ś										◁								が田かん	9 J I	취미소년	í			
斑						19589745556	įs	ķ									饵									ţs	ė.								(													1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	E型 内部 はい かい いっぱい かい いっぱい かい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい		
η÷						SEVERE	Ħ									1866	+									ij	_								,		⊲						L		数令に	į	この 容	3	大きの形式を表しまれる。		
四 森		<u> </u>	その他の受取利息・配当金	1_		1000		体 3 会练到自	SE.		_!	その他の数有活動外支出		教育	教育活動外収支控额	程常权支票額	自格	園		ф 3			到数数氢金的金属工作工作		(加) (加)	を A A A D D D D D D D D D D D D D D D D	存成的な状態		205				特別支出計	特別収支差額		基本金組入前当年度収支整額	基本金組入額合計	当年度敦文差額	前年度綠越較支遊額	基本金取時額	翌年度綠姑収支益額	(2)	事業活動収入計	<b>转继讯额文田</b> 辞	これの後に独立を対しては、一つの後に対し、これの後に対し、これの後に対し、これの後に対し、これの後に対し、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、	ものとする。	2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、	ものとかる。	3 十年の蓋の十層数の1gの ( ) Picは、十階数の改正数の記録し、 田麓や営金十名、中籍等でき田墓は 特別並用に存っ替いと語彙し	の金数を注記する。	
E	時	ЖH	g &	<u> </u>		治地	級2				¥ <del>ļ</del> ×	田	ତା	踞				×	<b>#</b>	地	80	×	8	_	2000年前	; ex-		継	把者	¥ łK	≆1 €	S 18	1		(基窓上)	基本金	報本を	当年回	前年医	基本金	自由位	(参彰)	は無角	瓜排物	3	j					

																												_													<b>3</b>	F (9)	E ₽ 	<u>۲</u> ۲۰	<b>\</b>						
	018 <i>6</i> 4 . m)	排言: 2	П													A													数																						and the standard standard of the standard of t
		<b>一</b> 概	П					,																					決 類																						
作 读 志	E E E E E E E E E E E E E E E E E E E	班	П																							***************************************			子 第																						
题	## EE	ŒII.																							***************************************				目															***************************************							
SPR基準 第五号核代 (第23条関係) 转 統 研		体	生生徒等納什金	極業科	入學会	水泉水田中市市の高度の	((a))	平鞍沟	入学検定科	試験料	記野手教学	(E)	が行気	14年14年	成数百里	2. 常學植物会	国献補助金	地方公共団体補助金	(ja)	付證專業収入	補助活動収入	附属事業収入	校託學素収入	((4))	大学学会会社団社	個女政 ※ か用で な P 当社が ユ		教育活動収入計	科	人年轻	製造人件製	概念人件款	设施给与引出命题入额	退職会	(何)	行研究経費	消耗品款	光紫水塚	民文大型大品等等	北小大 高作権业総	(d)	(1-1)	<b>海黎哈森</b>	存头统米	旅野交通教	域価質却額	(重)	(収不能数等	(KK不能引当治療人態 後的天物態	が存在的を出手	教育活動权支擔額
学校法人会計英章		F	(\$t				<u></u>	1111	<u>L</u>				裾	10 4	<b>₹</b> ₩	人	<b>6</b> 施			푸		-		*			拍響									1964 H		採出	显截	-tγ:	EI 6		1_					39		1000	

# 近年の学校法人運営調査における主な指導・助言事項等

大項目	中項目	指導・助言事項(その他意見含む)	備考
	監事	監事による教学面を含めた業務監 査の充実	監事の業務である「学校法人の業務」及び「理事の業務執行」の監査は、財務面に限定されるものではなく、学校法人の業務の中心である教学面から捉えた学校運営に対する監査も含まれる。(個々の教育研究内容に立ち入ることは適当ではないが、例えば、学部・学科の改組や学生・生徒の募集計画、自己点検評価サイクルの稼働状況等、法人経営の重要な要素となる教学面の事項は含まれる。) 【参考】令和元年私立学校法改正Q&A Q6-1
		監事の監査を支援するための事 務体制の整備	監事に対する情報の提供等の支援体制は十分に整えられている必要がある。 【参考】学校法人の寄付行為及び寄付行為の変更の認可に関する審査基準 第1 3 (7)
	役員報酬	役員報酬規程・役員退職金支給 規程の整備及び公表	令和元年の私立学校法の改正により、役員に対する報酬等の支給の基準の作成及び事務所への備え置き並びに請求があった場合には閲覧に供することが規定されている。また、大臣所轄法人においては報酬等の支給の基準を公表することも規定されている。 【参考】私立学校法第47条第2項、第48条、第63条の2第4号
			役員に対する報酬等の支給の基準は、役員の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めることとされている。 【参考】私立学校法施行規則第4条の5
		理事会における理事の出席率の 改善	
管理運営		評議員会における評議員の出席 率の改善	
営		理事会及び評議員会の同時開催 を改めること	
	理事会 /評議員会	理事会・評議員会の欠席時に意思 表示を行うことのできる書面に改 めること	書面による意思表示は具体的な議案ごとに賛否を示して行うことが望ましい。また、そのために資料は事前に送付しておくことが望ましい。
		理事会・評議員会は集会の形式 (オンラインを含む)により行うこと	理事会・評議員会は、持ち回り決議によらず、実際に開催する形式(オンラインを含む。)で実施することが必要である。 【参考】新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた学校法人の運営に関する取扱いについて(事務連絡)
		決算に関する理事会、評議員会の 運営を適切に行うこと	決算及び事業の実績については、理事会での議決を経た上で評議員会に 報告し意見を求めることとされている。 【参考】私立学校法第46条
	理事/評議員	理事・評議員の欠員補充	【参考】私学法第30条第1項第5号、第35条第1項、第40条、第41条第2項
		会計年度終了後2月以内に財産目 録、貸借対照表、収支計算書、事 業報告書、監査報告書の作成及 び備え付け	財産目録等の作成及び備え付けは会計年度終了後2か月以内に行うことと されている。 【参考】私立学校法第47条第1項、第2項
	備え付け /届出	理事長(代表権を有する者)や設 置校の名称の変更に関する登記 を所定の期間に行うこと	登記は変更から2週間以内に行うこととされている。 【参考】組合等登記令第3条第1項
		文部科学大臣に対する役員変更 届出を速やかに行うこと	大臣所轄法人は役員の変更について遅滞なく届け出ることとされている。 【参考】私立学校法施行規則第13条第3項

大項目	中項目	指導・助言事項(その他意見含む)	備考
	規程	諸規程の整備・情報公開に関する規程	学校法人の管理運営上必要な諸規程が整備されている必要がある。 【参考】学校法人の寄付行為及び寄付行為の変更の認可に関する審査基準 第1 3 (12)
管理運営	中期的な計画	・稟議に関する規程 中期的な計画の作成及び着実な 実施	令和元年の私立学校法の改正により、大臣所轄法人においては事業に関する中期的な計画を作成することが規定された。この中期的な計画については、教学、人事、施設、財務等に関する事項について中長期的視点で、学校法人としての経営の計画を立てる必要がある。また、抽象的な目標にとどまらず、データやエビデンスに基づく計画であることが望ましい。 【参考】私立学校法第45条の2第2項学校教育法の一部を改正する法律等の施行について(通知)(令和元年7月12日 元文科高第518号)
	資産運用	資産運用に関する規程の整備や 見直しを含め、適切な改善を図る こと。	学校法人の資産運用にあたっては必要な規程の整備等に努めることや、責任ある意思決定と執行管理が行われる体制を確立するため、不断の点検を行うことが望ましい。 【参考】学校法人における資産運用について(通知)(平成21年1月6日高私参第7号)
財務	経常経費依存 率	教育研究条件の充実向上(経常 経費依存率の向上)	経常経費依存率(事業活動支出/学生生徒等納付金)を向上させることにより、授業料等の学生生徒等納付金を教育研究条件の充実という形で還元することが望まれる。
		経営改善計画の作成及び着実な 実施等による経営基盤の安定確 保	学校法人は、設置する私立学校に必要な施設及び設備や経営に必要な財産を有している必要がある。経営状況が特に厳しいと認められる学校法人に対しては、経営改善計画の作成・計画に基づく経営改善状況の報告を求めている。 【参考】私立学校法第25条第1項、学校法人運営調査における経営指導の充実について(通知)(平成30年7月30日 30文科高第318号)別紙1・2
	学生確保 /定員管理	設置する学校の学生確保に向けた対応策を立案し着実に実施定員の見直しの検討定員管理の適正化、定員超過の改善	大学、短期大学は在学する学生の数を収容定員に基づき適正に管理するものとされている。 【参考】大学設置基準第18条第3項、短期大学設置基準第4条第4項
	教員補充	専任教員の補充	専任教員の欠員は速やかに解消する必要がある。 【参考】大学設置基準第7条 等
教 学	FD	大学全体としてファカルティ・ディベロップメント(FD)活動・スタッフ・ ディベロップメント(SD)活動の実 質化	大学・短期大学は授業の内容及び方法の改善や教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、FD・SDを実施するものとされている。 【参考】大学設置基準第11条、短期大学設置基準第22条の2
	留学生管理	留学生管理を適切に行うこと	外国人留学生の適切な受入れ、在籍管理の徹底等がなされるよう求められている。 【参考】外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底等について(通知)(令和4年4月6日 4高学留第1号)
	教育体制の配 慮	募集停止をした学校(学科)におい て、学生の教育に支障が生じない よう教育体制の維持に配慮	

#### 監事機能の充実強化について

#### 1. 私立学校法における監事の職務について(私立学校法第37条)

- (1) 学校法人の業務を監査すること。
- (2) 学校法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (4) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書 を作成し、当該会計年度終了後二月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (5)監査の結果、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは 寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを所轄庁に報告し、又は理事会 及び評議員会に報告すること。
- (6)(5)の報告のため必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
- (7) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、<u>理事会に出席して意見を</u> 述べること。
- (8) <u>(6) の請求があった日から五日以内に、</u>その請求があった日から二週間以内の日を理事会又は評議員の日とする<u>理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、</u> 理事会又は評議員会を招集することができる。

#### 2. 監事機能の充実強化について

監事は、理事の業務執行を監査する機関であり、法人運営について牽制機能を果たすだけでなく、学校法人の管理運営を適正化に極めて重要な役割を果たす。例えば、監査に際して学内関係者とのコミュニケーションを通じて関係者に新たな気付きを与えたり、監事から理事長・理事会に適切にアドバイスを行うことで、執行部がそれを法人運営に生かし、より良い管理運営につながることが期待されている。例えば、認証評価や経営指導、助成法監査では法人外部から指導・指摘事項が寄せられるが、これらに関して学校法人の対応が円滑に進んでいない場合に、適切に対応するよう監事から理事長・理事会に助言しその進捗を見守ることで、学校法人が社会の信頼を損ねることを回避できる。

このように、監事が適切かつ効果的な監査を行い、その機能を最大限発揮するためには、監事に対する<u>理</u>事長、理事や教職員等の理解と協力が不可欠である。

#### 【監事機能の充実強化のためのポイント】

#### ○監事として適格な者を人選

名誉職としての監事ではなく、知識と経験を持ち、積極的に行動する者を選ぶ。

#### ○監事監査の重要性や監査への協力を法人内に周知

特に、教学監査の場合など、教職員の協力が必要。

#### ○監事と理事長等との良好な関係の構築

なれ合いの関係ではなく、互いの立場を尊重した上で、何でも言い合える人間関係を構築しておく。

#### ○監事の業務や責任に応じた報酬の支払い

無給で何もしない監事ではなく、しっかり仕事をしてもらい、それに見合った報酬を支払う。

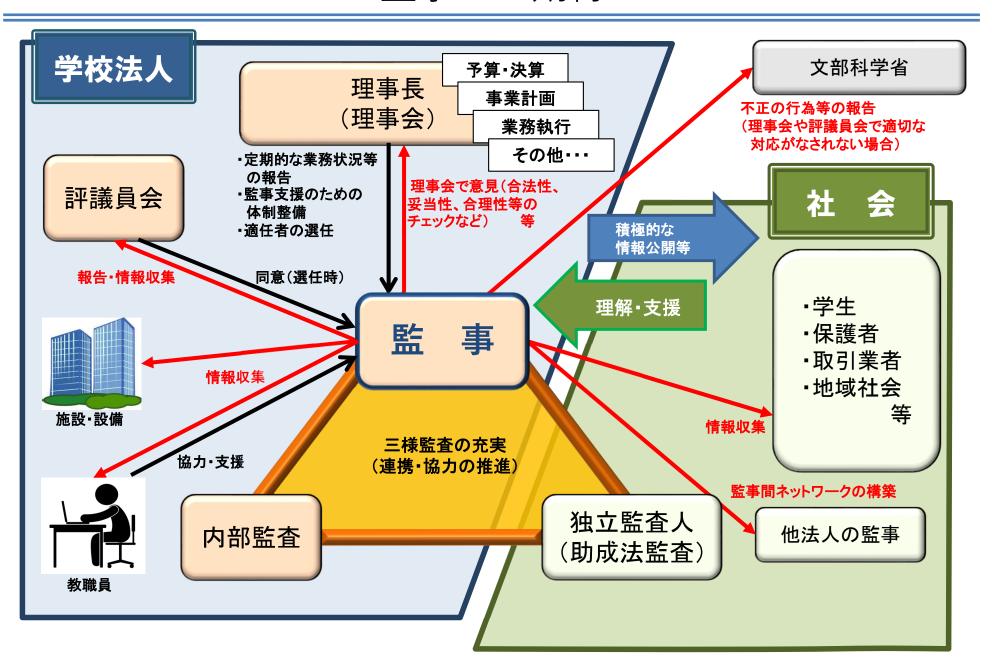
#### ○監事の常勤化

監事監査の重要性から、できる限り常勤化とする。

#### 3. 教学面の監査について

学校法人の業務の監査は経営面のみに限定されるものではなく、教学的な面についても学校法人の経営に関する問題であることから学校法人の業務として監査の対象となる(ただし、個々の教員の教育・研究内容に立ち入ることは適当でない)。

# 監事への期待



# 学校法人の届出・証明等の概要

#### 1 届出を要するもの

学校法人の運営において、役員をはじめ様々な変更等が生じます。そのうち、法令により所 轄庁に届け出ることとされるものがあります。

文部科学大臣が所轄庁の学校法人については、次の事項が該当しますので、遺漏のないよう 手続きを行ってください。

事項	根 拠 法 令	担当係
1 役員(理事・理事長・監事)の変更	私立学校法施行規則第13条	総括係
2 資産総額の変更	私立学校法施行規則第13条	総括係
3 理事長(又は代表権のある理事)の住所・ 氏名の変更	私立学校法施行規則第13条	総括係
4 仮処分による役員の職務執行停止、その変 更、取消し	私立学校法施行規則第13条	総括係
5 校地・校舎等の変更	学校教育法施行規則第2条及び第6条	総括係

#### 2 申請により証明書を交付するもの

学校法人に対しては、次のような税について非課税措置が講じられています。当該措置を受けるには、所轄庁が交付する証明書が必要となります。

〇 校地・校舎等の登録免許税 〇 寄附金に係る所得税、法人税、相続税

	事項	根拠法令	担当係
6	校地・校舎等の使用(取得)証明	登録免許税法第4条第2項	総括係
7	特定公益増進法人の証明	所得税法施行規則第47条の2及び法 人税法施行規則第24条	総括係
8	相続税非課税対象法人の証明	租税特別措置法施行規則第23条の3	総括係

#### 3 学校法人の届出・申請の手引き

① <u>各届出・申請等の実務の参考として、特に留意すべき事項等をまとめた「学校法人の届</u> 出・申請請の手引」を作成しています。

<u>実際の届出・申請に当たっては、本手引を確認</u>し、関係法令や通知等を十分理解の上、手続

をしてください。

前ページの1~8については原則電子データでご提出ください。

<提出先メールアドレス>

高等教育局私学部参事官付総括係 宛

E-mail: s-shinsei@mext.go.jp

不明な点がありましたら、担当係へ照会してください。

文部科学省 高等教育局

私学部 参事官付 総括係 03-5253-4111 (内線:3328)

[E-mail] s-shinsei@mext.go.jp

② 本手引及び届出・申請様式は文部科学省ホームページに掲載しています。

(https://www.mext.go.jp/a\_menu/koutou/shinkou/07021403/008/001.htm)

文部科学省ホームページトップ > 教育 > 大学・短大・専門教育に関すること

> 私立学校の振興> 学校法人の各種申請手続き > 学校法人の届出・申請の手引

#### 【注意】

- O 届出・申請において、表記の誤りが大変多くなっています。特に証明書の交付申請において誤りがあると、修正に時間を要するため、希望する日までに証明書を発行できない場合があります。提出前に内容に誤りがないか、よく確認するようにして下さい。また、担当者の連絡先は必ず添付して下さい(特にEメールアドレスの記載漏れが多くなっております。Eメールアドレスは必ず記載して下さい)。
- 〇 各様式例はあくまで「例」です。届出・申請する内容に沿うように、適宜文言を追加、削除して下さい。

# 令和5(2023)年度 私学経営情報センターが行う サービスのご案内

私学経営情報センターでは、学校法人の経営改善の支援及び教育条件並びに経営に関する情報の収集・提供業務を行っております。当センターで提供している主なサービス内容と連絡先は以下のとおりです。経営相談、財務分析、会計処理、講演など幅広いサービスを提供しておりますので、ぜひご利用ください。

#### 学校法人の要望例

#### 〇会計処理のご質問

会計処理の仕方を教えてほしい

#### ○基礎調査等のご質問

基礎調査票e-マネージャの入力・操作 等について教えてほしい

#### ○規程集等の閲覧

学校法人の業務改善のため、他の学校の規程集等の事例を参考にしたい

#### O財務分析

学校の財務分析資料がほしい

#### 〇教育情報の活用・公表

大学等のさまざまな特色や取り組みを 検索したい

#### ○経営者や職員の研修・育成

私学経営に関する短期集中型の研修 を受けたい

#### 〇研修会実施の支援

学校法人の役員、教員、職員を対象に した研修会の実施に協力してほしい

#### 〇改革事例等の紹介

教育改革等について他校で実施している具体的な事例を紹介してほしい

#### 〇経営上の問題への解決策の提案

「学生募集」「人件費削減」等の経営 上の問題について、学校法人の現状 にあった提案をしてほしい

#### 〇経営改善計画の作成支援

学校法人活性化・再生研究会最終報告で提案されている、目標と期限を明確にした経営改善方策を作成し、経営改善に努めたいが、その作成を支援してほしい

「学校法人活性化・再生研究会最終報告」 https://www.shigaku.go.jp/s\_center\_saisei.pdf 16ページ~18ページ、31ページ参照

「経営改善計画立案・実施のための参考資料」 https://www.shigaku.go.jp/s\_kaizenkeikaku.htm

#### 私学経営情報センターで提供可能なサービス

(会計処理等、基礎調査、e - マネージャについてのご質問への回答) 電話・メールで回答します

- ●会計処理等についてのご質問 ☎03(3230)7846~7848
- ●基礎調査、e マネージャについてのご質問 ☎03(3230)7840~7844



#### (私学情報資料室) ☎03(3230)7846~7848

学校法人等の役職員を対象に、大学・短期大学法人の規程集等 が閲覧できます(私学振興事業本部(九段事務所1階))

#### (データ提供) 全03(3230)7846~7848

インターネットを利用して小学校法人から大学法人が直接、以下のデータや分析資料等を出力・閲覧できるシステム(私学情報提供システム)を提供しています

◇学生数 ◇財務データ ◇財務比率表 ◇今日の私学財政 等

#### (依頼に基づく資料提供) ☎03(3230)7838

「私学情報提供システム」で作成できない特別な加工が必要な分析データを作成・提供します。ご利用にあたっては、私学事業団へ「情報提供依頼書」を提出していただきます(内容により、日数を要します)

(大学ポートレート(私学版)) ☎03(3230)7852~7853 私立の大学、短期大学、高等専門学校の特色や実践している 教育研究の取り組みをWebサイトにて提供しています

**(セミナー) 雪**03(3230)7849~7851

理事長・学長向けにリーダーズセミナーを、若手職員向けにスタッフセミナーを開催しています

#### (講師派遣) ☎03(3230)7839

- ●センターの職員を講師として派遣します
- ●講師派遣については交通費と講演料が必要です

#### (経営相談) ☎03(3230)7828.7829

- ●学校法人を訪問し、経営改革のキーパーソンとなる役員及び 教職員の方々にヒアリングしながら、解決策を探ります
- ●学校法人の抱える経営上の問題点について現状分析、問題点の把握、考えられる対応策を整理してアドバイスをします
- ●必要に応じて事業団が依頼している専門家 (公認会計士、弁護士、社会保険労務士、教学専門家等)と 共同で実施します
- ●経営改善計画の進捗状況を踏まえ、適時適切な助言等を行います
- ●学校法人にて経営相談を実施する場合、所定の交通費が必要になります

<sup>※</sup>左記の要望に対する連絡先は同色で囲まれた右欄内の電話番号となります。

# 「学校法人の経営改善等のためのハンドブック(第1次改訂版)」 (日本私立学校振興・共済事業団)

日本私立学校振興・共済事業団では、経営困難に陥る学校法人が増加する予想のもと、経営改善を進める必要のある学校法人が、取り組みを進めるための参考とできるよう、今後取り組むべき道筋や具体的な手法などをまとめた「学校法人の経営改善等のためのハンドブック」を作成、公表。(令和3年1月・作成、公表、令和4年10月・第1次改訂版作成)

#### 学校法人の経営改善等のためのハンドブック《第1次改訂版》の内容

- I 経営悪化の認識
- 1 経営悪化とその兆候の認識
- 2 経営悪化を具体的にチェック
- 3 関係者が経営悪化にきづくタイミング
- Ⅱ 相談
- 1 私学事業団
- 2 外部相談先の例
- 3 相談内容
- 4 相談前の準備
- 5 相談後の取り組み
- Ⅲ 経営状態の分析
- 1 定量的な問題点の洗い出し(定量的な環境分析)
- 2 定性的な問題点の洗い出し(定性的な環境分析)
- 3 SWOT分析
- 4 分析が困難になった場合
- Ⅳ 経営状態の情報共有
- 1 情報共有の前の心構え
- 2 問題意識共有による効果
- 3 情報共有の具体的方法
- 4 情報共有のための責任者
- V 経営改善計画の策定
- 1 実施体制
- 2 改善戦略
- 3 財務シミュレーション作成
- 4 計画策定上の注意点

- VI 経営改善計画の実行
- 1 実施体制
- 2 各改善策のPDCA
- 3 目標達成が困難な状況での判断
- Ⅵ 合併等
- 1 学校法人や私立学校における合併等の類型例
- 2 合併等までの流れと留意点
- Ⅲ 再生(再建)
- 1 私的整理(再建型)
- 2 民事再生
- IX 撤退
  - 1 撤退までの流れと留意点
  - 2 破産手続き



掲載URL: <a href="https://www.shigaku.go.jp/files/s\_keieikaizenhandbook\_kaitei1.pdf">https://www.shigaku.go.jp/files/s\_keieikaizenhandbook\_kaitei1.pdf</a>